

少数学習者言語教育とマルチメディア

峰 岸 真 琴

社会環境の変化により、外国語・第二言語習得に新たな需要が生じつつある。特に、従来これを学ぶものが少ないため学習機会が乏しく、学習教材、学習手段の開発、教育人材の育成に、組織的な支援・投資が行われてこなかった言語について、この傾向は顕著である。このような言語を「**少数学習者言語**」(*Languages with Fewer Learners*)という用語で呼ぶことにする。

小論では「少数学習者言語」の観点から、教育機関、印刷物、視聴覚教材、CAI教材などの各種メディアについて、学習・教育環境の現状を概観し、さらに、語学教育・応用言語学の立場から、今後学習環境を整備し、教材を開発してゆくには、ネットワークを利用した学習者主体・分散型の学習と教育のための学習・教育・研究拠点を設け、現場の教師、研究者、工学関係者、あるいは民間のソフトウェア開発関係者が共同して組織的な開発をおこなうことが必要であることを論じた。

キーワード

語学教育、少数学習者言語、教育ネットワーク、CAI、語学教授法

1 はじめに

我々日本人を取り巻く社会環境の変化は近年とみに速度を増し、社会構造の根本的变化が起こりつつあることを感じさせる。

第一の変化は、国家の相互依存度の高まりと国際交流の深化・多様化である。

その結果、日本人の外国語学習の目的も、「一方的な情報受容」から「相互受益のための双方向交流」へと変容を遂げつつある。この結果、従来学習者の少なかったさまざまな外国語について、これを学ぶ切実で多様な動機と強い熱意を持つ学習者が増加している。

第二の変化は、近年の情報機器の普及である。

急速に整備されつつある情報基盤は、従来の教育・学習環境を根本的に変える可能性をもたらした。教育・学習は情報伝達の上に成立するのであり、情報化社会の到来は教育・学習に新たな可能性を拓くものと言える。

小論では、まず社会環境の変化により、外国語・第二言語習得に新たな需要が生じつつあることを示す。特に「少数学習者言語」について、その傾向は顕著である。ここでいう「**少数学習者言語**」とは、従来これを学ぶものが少ないために、学習機会が乏しく、学習教材、学習手段の開発、教育人材の育成に、組織的な支援・投資が行われてこなかった言語を指す。そのうちあるものは話し手の数そのものが少ない「小言語」であり、あるいはインドの諸言語のように、国内では数千万人から億単位の話し手を持つ「大言語」でありながら、現地の言葉と平行して英語が普及しているため、国際的には「小言語」の地位に甘んじている場合

もある。

次に、外国語、特に「少数学習者言語」の観点から、教育機関、印刷物、視聴覚教材、CAI教材について、学習・教育環境の現状を概観する。

さらに、特に語学教育・応用言語学の立場から、今後どのような学習環境を整備し、教材を開発してゆくべきかを論ずることにする。

2 国内外の状況の変化と語学学習

2.1 国際交流の深化

日本の経済発展にともない、日本人の国際社会への進出が顕著となり、それにもなって国際交流のあり方も、以下に述べるように質・量ともに大きく変化を遂げつつある。その結果、従来日本人が関心を寄せてこなかった外国語の学習需要が高まり、学習環境の整備が急務となりつつある。

2.1.1 海外渡航の多様化

近年、日本人の海外渡航は盛んになる一方である。またその目的と方法も多様化してきた。海外旅行が大衆化し、その様態も団体で海外の有名観光地を短期間で巡るものから、個人による長期滞在型のものへと変わりつつある。海外駐在も、大企業が主として欧米にホワイトカラーを送り込むのみならず、円高にもなって不採算化した中小の多種多様な企業までが、アジアや中南米を中心に現地生産化を進めている。研究者の間でも、英語、フランス語、ドイツ語等の、研究上の国際語の必要性だけでなく、アジア・アフリカ地域の言語、歴史、文化、あるいは地域研究には、現地語の習得と現地資料の活用が必須のものであるという認識が一般化している。

これにもなって、留学もその性格を変えつつある。かつては国家目的を担い、先進国の進んだ科学技術を習得するための国費留学を中心とした留学であったのが、今や個人の多様な目的に従って、開発途上国を含めた世界各地への短期、長期の留学やホームステイが一般化している。

以上のような「遊ぶ」「働く」「学ぶ」ための海外渡航の変容は、日本人自身が自己の目的を達成するために行うことである。いいかえれば、これらの目的さえ達成すれば、現地との交流を通訳に頼っても、あるいは交流をせずに文書や資料の一方的収集に終わろうとも構わないともいえる。この意味で、これらは本質的には「**一方的な情報受容**」であり、「**一方的な国際化**」であるともいうことができる。

しかし、国際交流のあり方はさらに進展、深化している。例えば近年渡航目的として増加しているのが、公的機関、非政府機関(NGO)に参加しての開発、援助協力、あるいは個人の資格によるボランティア活動である。こうした活動は、渡航先での一般の人々との日常的な接触を著しく増加させた。現地の人々に十分に受け入れられ、援助・協力活動を進めるには、現地の人々が何を望んでいるのか、援助される相手の都合を聞かなければならない。そのためには例えば英語などの国際語を媒介に、知識人だけを相手にしているわけにはいかない。現地の言葉を理解し、相互に直接コミュニケーションする以外に方法がないことを、多くの日本人が認識し始めた。

日本人が多様な目的をもって海外各地へ赴き、「**双方向コミュニケーション**」を深めるための現地語教育の学習動機が高まってきているのである。

2.1.2 来日外国人の多様化

以上のような日本人の海外渡航による国際的活動が増加、広範囲化、多様化し、質的にも変化する一方で、海外から日本への旅行者、労働者の増加も著しい。

在日の華人、韓国人、朝鮮人をのぞけば、「外人」ということばで欧米系の外国人をひとくくりにしていたのは過去のことで、現在は合法、不法を問わず、観光あるいは労働目的で多くの開発途上国から日本に来るものが急増し、今や小学校レベルで中国語、スペイン語、ポルトガル語等の言葉を母語とする子どもたちまでが日本各地で見られる

ようになった。

このようなボーダーレス化による交流の深化に対して、日本人は何らかの対応を迫られている。単一民族、単一言語を前提として構成されてきた義務教育の、しかも低学年においてもさまざまな言語や文化の共存が既成事実化しているのであり、外国人子弟の、あるいは異文化に育った海外からの帰国子女の人権を保障するためにも、この事実を受け入れて、積極的な受け入れ対策をしてゆくことが急務である。

佐久間(1993)は、かつて帝国主義統治を経験したイギリスにおける移民労働者の浸透過程について、次の4段階の区別をしている¹⁾。

1. 職業の確保や賃金が問題になる時期
2. 移民労働者の要求が住宅や失業保険、健康保険、年金など社会保障に向けられていく時期
3. 移民労働者のコミュニティが形成され、地域の学校に働きかけてバイリンガルを要求したり、彼ら独自の民族学校の建設を要求する時期
4. 自分たちの要求を速やかに実現するために、地方議会に進出し地方政治を上から変えていく時期

同書によれば、移民労働者の受け入れは、イギリスは第四段階、日本は第一段階にあるという。定住権を認めているイギリスと、短期の研修・就労を認める日本の現状は異なるとはいえ、長期的に見て外国人の流入と滞在長期化は変えることのできない潮流であり、将来看過できない問題となる可能性がある。

「ニューカマーの人々を労働力としか見なさない今のような現実、近い将来国際協定違反とされかねない。事態は、それほどまで急を要する問題なのである。

わけても教育界の対応は遅れているように思う。日本でニューカマーの子供の多い地域でも、そこでおこなわれている教育は日本語の教育であって、バイリンガルにはほど遠い。学校の規

則も日本に合わせるだけで、相手国の習慣や文化を顧みる姿勢も少ない²⁾。」

彼我の経済格差が持続し、外国人の流入と滞在の長期化傾向がさらに強まると仮定すれば、現在すでにそうであるように、出入国管理、医療、法律問題などに留まらず、生活、社会、文化のあらゆる面で異文化、異言語への対応が必要となろう。おそらくこの事態はもはや後戻り不可能であって、学校、官庁、病院等、さまざまな公的サービスを提供する場での組織的対応が急務となっている。

語学教育と関係の深い学校現場での例を挙げる。『外国人子女の日本語指導に関する調査研究』によれば、平成9年9月現在、小中学校で日本語教育が必要な外国人児童・生徒の数は、全国で2884の小中学校に10368人、1369の中中学校に3821人在籍しており、言語別では53言語に及んでいる³⁾。平成7年9月の調査時には、2611の小中学校に8192人、1237の中中学校に3350人在籍しており、言語別では46言語であったのに比べ、いずれも増加している⁴⁾。

英語圏以外への対応の必要性

都道府県別の外国人児童・生徒数を見ると、最多は愛知の1899人で、以下、静岡1621人、神奈川1495人、大阪1159人と続く。母語別に小中学校を合わせた人数を見ると、ポルトガル語が5890人、中国語4381人、スペイン語1420人、フィリピン語423人、ベトナム語450人、その他の言語が1952人である⁵⁾。

文部省も滞日外国人の増加に対して外国人子女教育研究協力校、中国等帰国孤児子女教育研究協力校の指定、外国人子女・帰国子女に対応する教員の配置などで対処しているという。

当然ながら、これらの外国人子女を伴って滞日している両親への対応も考える必要があるわけで、これは上記の佐久間(1993)の予期する事態が既に日本においても進行していることを示す。文部省、あるいは各市町村の教育委員会の「日本語教育による外国人子女の日本同化」方針は、いず

これは英国に見られるような異文化との共存方針へと変換を迫られるのかもしれない。学齢期を過ぎた滞日外国人の人権擁護のためには、日本語化ではなく、それぞれの母語を用いて対応するほかにない。

このような現実に対処するため、文部省以外の官公庁などでも、アジアや中南米の多様な外国語についての学習需要が高まり、組織的な教育・学習環境の整備が急務とされているのである。

2.2 語学教育体制の現状

組織的な教育環境の整備が求められ、かつ学習者の動機が多様化している状況に応じて、日本で学ばれる外国語も多様化している。以下では大学や民間の教育機関における語学教育を概観する。

2.2.1 大学における語学教育の目的の多様化

明治以来、大学という場で教え、学ばれる語学は、英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語など、当時の強国の「国際語」であり、上記の「学ぶ」目的、すなわち欧米先進国から進んだ知識・文化を一方的に吸収するために設置された。学習者は少ないながら、歴史系、哲学系、あるいは仏教系の学部、学科で開講される古典ギリシャ語、ラテン語、サンスクリット語、パーリ語などの古典言語も、広い意味でこれに含まれる。

続いて、海外の研究者と「国際語」を用いて双方向の交流をするという第二の目的が浮上してきた。その結果、従来の読解中心のカリキュラムから、音声言語運用能力が重視される傾向が出てきた。

最近ではいわゆる国際化を理念とする学部や、地域研究やアジアとの交流を目的にする学部が設置され、これらの学部、学科を中心に、現地交流型の語学講座が設置されつつある。この分野で長い歴史を持つ東京外国語大学、大阪外国語大学だけでなく、各地の国公立大学に、選択科目としての東南アジアのタイ語、フィリピン語、インドネシア語、あるいは南アジアのヒンディー語、西

アジアのアラビア語などが開講されるようになった。また、多くの大学で一般市民向けの公開講座が開講されている。

2.2.2 大学における語学教育

『外国語学がわかる。』によれば、1996年現在、日本の大学195校で専攻できる外国語としては、英語(193校)、中国語(72校)、フランス語(69校)、ドイツ語(59校)、ロシア語(25校)、スペイン語(22校)、朝鮮語(21校)が主なものである。この他にアジアの言語で複数の大学で専攻できる言語としては、インドネシア語(5校)、タイ語(5校)、アラビア語(4校)、ヒンディー語(3校)、フィリピン語(3校)がある⁹⁾。

このことから判るように、従来「国際化」という言葉はほぼ「英語圏化」と同義であったといっても過言ではない。「国際文化科」、「国際社会学科」、「超域文化科学科」、「地域文化研究学科」、「国際言語文化学科」、「国際関係学科」、「国際文化学科」、「国際言語コミュニケーション学科」等の国際性を示す名称の多様さに比べ、そこで学べる言語は圧倒的に英語であり、フランス語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語といった「国際語」、「大言語」がそれに次ぐ。

また、狭い意味で国際語とはいえないが、隣国の言葉である中国語を専攻できる大学は既にフランス語を上回り、もっとも近い隣国である大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国の言葉である朝鮮語もスペイン語に次ぐ地位を占めている。中国語、朝鮮語の増設は最近のアジア重視の傾向を反映している。

さらにこれ以外の外国語を専攻する場として、国立では東京外国語大学(27言語、カンボジア語、ラオス語、ポーランド語、チェコ語、マレーシア語を含む)、大阪外国語大学(26言語、スワヒリ語、ハンガリー語、デンマーク語、スウェーデン語を含む)、私立では東海大学(11言語、北欧4言語を含む)、天理大学(11言語、インドネシア語、タイ語を含む)、亜細亜大学(7言語)などがある。

アジア・アフリカ言語文化研究所における言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所(東京外国語大学の付置研究所)においては、1967年よりアジア・アフリカの諸言語のうち毎年3言語について教材の開発と夏期集中少人数の「言語研修」(最近では6週間で150時間を標準としている。)を行ってきた。研修言語はのべ70言語以上に及んでいる。

言語研修実施の初期にはアジア・アフリカのフィールドワークを行う研究者を主な対象としていたが、近年の傾向としては研究者、大学院生のみならず、学部学生や一般社会人の受講希望者が増えてきている⁷⁾。

2.2.3 民間教育機関の語学教育

民間の教育機関についても、開講される語学の近年の多様化の傾向はさらに著しい。

表は、英語、中国語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、朝鮮語、ロシア語などの大言語を除いた場合、どのような少数学習者言語が学習可能であるかを地域別に示したものである。ただし、元の資料がアンケートの回答に基づくものであるため、網羅的なものではない⁸⁾。東京(計69言語)は多すぎるため、リストから外した上で改めて後述する。

表：地域別に見た学習可能な少数学習者言語

所在地域	言語名
北海道	アラビア、インドネシア、オランダ、ギリシャ、タイ、ベトナム、ポルトガル語(計7言語)
東北	インドネシア、広東、マレー、ベトナム、ポーランド語(計5言語)
関東(東京以外)	アラビア、インドネシア、ウルドゥー、オランダ、広東、ギリシャ、上海、スウェーデン、スワヒリ、タイ、タガログ、台湾、チェコ、ヒンディー、フィンランド、福建、ベトナム、ベルシャ、ベンガル、ポルトガル、マレー、モンゴル、ラテン語(計23言語)
東京	(計69言語)
中部	アゼルバイジャン、アラビア、インドネシア、エスペラント、オランダ、広東、ギリシャ、シンハラ、タイ、タガログ、チェコ、ヒンディー、フィリピン、ベトナム、ベルシャ、ベンガル、ポルトガル、マレー、ミャンマー語(計19言語)
関西(大阪以外)	アラビア、インドネシア、広東、タイ、トルコ、ネパール、ヒンディー、フィリピン、ベトナム、ベルシャ、ポルトガル、マレー、モンゴル語(計13言語)
大阪	アラビア、インドネシア、ウルドゥー、オランダ、広東、ギリシャ、上海、シンハラ、スウェーデン、スワヒリ、タイ、タガログ、台湾、チェコ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、パンジャビー、ビルマ、ヒンディー、フィリピン、フィンランド、ベトナム、ヘブライ、ベルシャ、ポルトガル、マレー、モンゴル語(計28言語)
中国	インドネシア、広東、タイ、タガログ、ベトナム、ポルトガル語(計6言語)
四国	広東、ポルトガル語(計2言語)
九州	アラビア、インドネシア、オランダ、ギリシャ、タイ、タガログ、ベトナム、ポルトガル語(計8言語)

上掲の表から、以下のような傾向がうかがえる。まず、北海道、東北、中国、四国、九州には学習できる語学のバリエーションが少ない傾向が見て取れる。しかしこれはアンケート回収など、データ入手の方法に問題があったのかもしれない。

民間語学学校の特徴として、いわゆる大言語の他に、ポルトガル(ブラジル)語が各地で開設されていることがあげられる。これは大学では見られない特徴であるが、先に挙げた日系南米人の滞日者の増加など、ブラジルとの交流が民間レベルで盛んであることによるものであろう。

インドネシア語、アラビア語は比較的多くの語学学校において開講されるが、これはいずれも日本企業の進出先の言語であり、海外派遣、出張の企業の労働者を対象としたものが多い。中国語の場合は、方言とはいえ商業上重要な香港の言葉である広東語や上海語も開講されている。逆にヒンディー語の場合、2億人以上の使用人口にも関わらず、インドとの商取引では英語が有効なため、話者人口に比しての開講数はさほど多くはない。

民間語学学校は東京、大阪、名古屋等の大都市に集中し、少数学習者言語に関しては、地方では学習機会が得づらい傾向にある。なかでも東京では、大学書林国際語学アカデミー(55言語)、アジア・アフリカ語学院(14言語)等で、アジアの主要な言語とアフリカのスワヒリ語等が開講されている。

こうして見ると、一見数多くの外国語について学習機会があるが、これらは恒常的に開講されているものばかりではなく、不定期開講、個人教授、派遣講師も多く、昨年度版の同資料と比較すると、言語の異同も多かった。このことは専修・各種学校として恒常的に登録され、一般的な案内書に掲載されているものが、東京の16校、地方(大阪、金沢、豊中、福岡、熊本、沖縄)の7校のみであることから窺える⁹⁾。従って少数学習者言語に限っては、東京あるいは大阪以外では十分な機会が得られないといえよう。

一般的傾向として、民間の語学教育機関は受講者の要求に即応できるという利点がある。需要が

高まれば学習段階や内容を細分化してのクラス編成が可能である。一時的に少数ながら受講者が見込まれば、個別指導などの柔軟な体制もとることができる。逆に当該語学への関心が低下すれば講座が閉鎖されたりもする。

一方、大学等の公的な語学教育機関、講座は一旦開講されると講座編成、内容も固定されやすく、社会的需要に対する柔軟な対応は難しい。ただし、長期的視野に立って国際交流を維持するために、一定の受講者を安定して送り出すことができるといふ利点がある。この意味で、公的な語学教育機関と民間の教育機関はそれぞれの特徴を生かしつつ、相互に補完する関係にあるといえよう。

このように、多種多様な言語文化の教育を担う機関は近年増加してきたとはいえ、まだまだ少数であり、大都市圏に集中しているのが現状である。

また際限のない言語数の増加、教育内容、需要と動機の多様化の全てに対応するには限度があり、特に少数学習者言語の教育については、従来の教育機会・方法を補うための何らかの手段を講じる必要がある。

3 語学教材の現状

少数学習者言語教育の潜在需要は全国に拡散しているのに対し、教育機関は公私とも大都市に集中している。仮に学習者がある言語を学びたいと考えた場合、教育機関とともに教師と教材が必要となる。そこで以下では特に「少数学習者言語」の学習の観点から、教授人材および学習教材の現状と問題点をメディア別に概観する。

3.1 教授法と教授人材の現状

外国語としての語学教授の制度と教授法は、まず帝国主義時代の植民地教育を支えるため英語、フランス語、ドイツ語などの「大言語」について著しく発達した。帝国主義の終焉と植民地の独立以降は、国際社会において同一言語を用いる友邦を形成するという新しい目的をもって、それぞれ

ブリティッシュ・カウンシル、アリアンス・フランセーズ、ゲーテ・インスティトゥートなどの語学教授、文化交流機関が活動している。

アメリカでは、第二次大戦時に海外拠点、占領地の現地語を、主として兵に教授するための教材と ASTP (Army Specialized Training Program, Army Method) と呼ばれる言語教授法の開発が集中的に行われた¹⁰⁾。

日本でも第二次大戦時に占領地の言語を学ぶための教材が一時作られた。また戦後の経済発展とともに日本への関心が高まり、留学生が急増すると、ようやく国際交流基金を中心として日本語教師養成や教材の開発が行われるようになった。

このように、語学教授制度や教材、教授法の開発は、植民地化、戦争、経済進出など、なんらかの国家的規模での海外進出が行われる際に発達を見る。また、教授法を習得したネイティブ、非ネイティブの教師が多数養成され、活動することによって、効果的な教授、学習が行われるようになる。

ひるがえって少数学習者の言語の場合を考えると、これらの言語には非ネイティブスピーカーのための教授法が確立しておらず、教材も少ない。これは、上記のような国家的海外進出を経験していない言語の場合当然ともいえる。

このような言語では、日本人の教師が少ないのみならず、ネイティブスピーカーの教授能力が問題になる。ネイティブは母語を無自覚に話しており、それを客観化して非ネイティブに教えるには、専門的な訓練と経験が必要になる。この結果、幸運にも数少ないネイティブスピーカーと出会い、語学の学習を始めても、いっこうに要領を得ず、学習効果が上がらない場合が多い。各言語について、教材と共に今後の新たな教授法の開発と普及が期待される。

3.2 印刷教材

日本における語学教材および外国語辞典の出版は一見して極めて盛んであるが、そのほとんどは英語を初めとする「国際語」の教材と辞典である。

語学教育に関わるものとして、これらの言語の教材の豊富さは羨ましくもある。

一方、「少数学習者言語」の出版物は当然ながら数少ないとはいえ、近年著しく増加している。多種多様な語学教材の全てについてその内容を概観することは不可能なので、ここでは問題を経済的なことに限定する。

「大言語」の印刷教材と辞典は、良質でしかも非常に安価に提供されている。特に義務教育において、実質上の必修科目ともいえる英語の教材、辞典の場合がそうである。これに対して、少数学習者言語の辞典、教材ともに市販価格が極めて高くなる傾向がある。これには二つの原因がある。

一つは需要が限られているがゆえに印刷、流通のコストがかかるためである。これはある程度仕方のないことであるが、需要が高まり、教材が多様化して選択可能性が高まれば、経済の原則に従って価格も妥当なところに落ちつくと期待される。

もう一つは特にローマ字系の文字を使わない、固有の文字を使う言語の場合、印刷コストが極めて高価になるためである。特にインド系の音節文字を用いる南アジアや東南アジアの言語、あるいは西アジア、アフリカのアラビア文字を用いる言語の市販教材は、言語固有の文字と発音記号、日本語などを「混植」する必要がある。従来は、これら複数の文字体系を一度に印刷することが出来なため、それぞれの文字を何らかの方法で印刷した上で、編集者がノリとハサミで切り貼りしていくという、労働集約的な方法しかなかった。このため辞典などは、一度版下を作成し、印刷してしまうと、語彙を追加したり、内容を改訂することが極めて困難で、結果として誤りを含む旧版が高価なままに流通するという、編纂者にも学習者にも不幸な事態が続いてきた。

近年パソコンを中心とする DTP (DeskTop Publishing) の普及により、このような事態は、少なくとも中国語やハンゲル、あるいはタイ語については改善されつつある。

3.3 視聴覚教材

外国語を学習するにあたり、その言語のネイティブスピーカーと直接接触し、生の発音に触れることは非常に重要である。先述の「大言語」については、日本国内での外国人教師を探すことが比較的容易である。しかし、それ以外の言語については、ネイティブと直接接触する機会はまだまだ少なく、印刷教材に付属する録音教材に頼らざるを得ない。録音教材については、近年の家庭電化製品の普及にともない、録音・再生の機材の価格が極めて安くなっているにもかかわらず、教材の価格は割高で、これが録音教材の普及を妨げ、あるいは不法コピーを暗に奨励する結果をもたらしている。

録音教材が高価であるのは、この種の教材がかつてはカセットテープでなく、高価なSP盤やLP盤であって、個人ではなく教育機関や図書館が購入し、個人が借り出して利用したことの名残かもしれない。カセットテープやコンパクトディスクが普及した現在、さらに安価な録音教材の普及が望まれる。

録音教材においても印刷教材同様、少数学習者言語は高価になりがちであるが、録音に関しては印刷と違って特殊文字の問題はないので、需要の少なさが流通コストに反映しているのであろう。学習者が少なく、教材の選択の余地が少なく、ネイティブスピーカーとの接触の機会が少ないというのは、新しい言語を学ぼうとする場合に極めて不利な状況である。さらに教材が高価であり、しかも当然のことながら、購入しても語学力の向上が保証されないのでは、入門段階での敷居が高くなる。より安価な教材を開発、提供することで、入門をしやすくする工夫が必要であろう。

少数学習者言語に関しては、大言語では一般的なテレビ、ラジオの視聴覚教材は皆無といってよい。唯一の例外は放送大学の「外国語への招待」であろうが、その名の示すごとく、限定された少数の言語についての45分程度の紹介に留まっている。

3.4 CAI教材

CAI(Computer Assisted Instruction)は「コンピュータを用いた学習支援システム」一般を指す。狭義のCAIはコンピュータを用いた学習教材を指すことが多く、現在多くの初等教育機関での教科学習や企業内での職業訓練のために実用化され、利用されている。

近年のパソコンの急速な発達により、音声、画像をデジタル化し、統合したマルチメディア教材を開発することは、少なくとも技術的には可能となった。これは特に異文化理解と語学学習にとっては朗報である。既存の印刷教材や録音教材ではなく、コンピュータ、特にパソコンを語学学習に利用する利点として、次の諸点が挙げられよう。

1. マルチメディア：画像や映像と音声自在に扱えるので、ある状況を設定した場面内での会話のやり取りの再現ができる。
2. 双方向性：マウスやキーボードなどの限られた手段を通じてではあるが、教材の指示、設問に対する学習者からの反応を伝えることができる。デバイスに依存するが、手書き文字入力や音声入力・識別も可能である。
3. 既存の録音教材は、一定方向に再生され、特定箇所インデックスを付加したり、一定部分だけ繰り返し再生することができない。問題をランダムに出題したり、解答に応じて次の段階へ進むなどの条件分岐はコンピュータならではの機能である。
4. パソコンさえあれば、いつでもどこでも学ぶことができる。自習用の教材を開発すれば、教師のいない場所でも学習できる。
5. 学習者の程度や進度にあわせ、教材を選択できる。
6. 学習効果の集計と分析が容易である。

特に「少数学習者言語」においては、ネイティブスピーカーとの接触の機会が限定されているため、音声を含み、文字や画像を有機的に統合したマルチメディア教材の開発が望まれる。

従来のCAI教材の問題点

語学学習の立場から見ると、この技術的進歩に見合う、新しい発想に基づいた言語教材の開発はまだ未発達で、現行の語学教材や電子辞書は、既存の印刷教材を安易に電子化したものが多いといえる。

また、需要が高い英語の教材は質、量ともに充実しているが、フランス語、ドイツ語の教材となると途端に少なくなり、中国語などは学習需要の高さに反し、コンピューターでの漢字の扱いの難しさも手伝って、ごくわずか存在するだけである。東南アジアの言語では、唯一タイ語についてものが販売されているのみで、他の東南アジア諸言語のものは存在しない¹¹⁾。

4 語学教育体制の整備に向けて

語学教育をその需要の高まりと多様化に応じて充実させて行くためには、教育体制、教授人材、教授法、教材の全ての面において改善を図る必要がある。その際、急速に進みつつある情報化をどのように語学教育・異文化教育に役立てるかが鍵となるであろう。

以下では語学研究、語学教育の場において、どのように情報化を進め得るかを、特に「少数学習者言語」について、語学教育および応用言語学の観点から論ずる。

4.1 語学教育体制の充実と教師の育成

少数学習者言語の学習需要は、今後さらに多くの言語について、より広範囲に亘って分散しながら拡大する傾向にあると考えられる。これに対処するには、学習者がどこにいて、いつ学習したいと考えても教育が受けられるような体制を整備しなければならない。この場合、施設、教師、教材を完備した教育機関を全国に多数設置することは、コストの面で現実的ではない。むしろ**学習者主体・分散型の学習・教育・研究支援拠点**を設け、そこを中心にネットワークを組織してゆくこ

とが現状では最善の方法であろう。仮にそのような拠点が設けられれば、その機能は以下のようなものであると考えられる。

語学教師の育成：語学教育、第二言語教授法を主目的とした研究、教育を行うこと。

教育ネットワークの整備：情報ネットワークを用いた教育関係者の意見交換、教材の開発・共有体制を整備すること。

教材の開発体制の整備：教師が使いやすい言語、文化に関する教材を組織的、体系的に準備することにより、教育の現場における利用を図ること。

語学教授法の開発：応用言語学の観点から、言語ごとに適切な教授法の研究を行い、上記ネットワークと連携させることにより、その成果を具体的な教材の開発や実際の教育に応用すること。

上記の諸点について、情報化の果たしうる役割を以下に述べる。

語学教師の育成

教授人材を様々な言語について短期間に養成することは当然ながら困難である。例えばカンボジア語を語学として系統的に教えられる人材は、日本全国でも現在10人に満たないと推定され、そのほとんどは東京に集中している。

語学教師の育成には長い時間を要するにも関わらず、従来これを独立した専門教育として組織的な研究・教育を十分に行ってきたかという点、筆者は疑問を感じざるを得ない。現実の語学教師は、外国文学や地域研究を専門としながら、同時に語学教育も担当しているものが多いのではないか。今後教授法の開発、教育成果の分析手法などについて、教科としての独立性、専門性をさらに高めた教育体制を整備してゆくことが必要と考えられる。

教育ネットワークの整備

上記の専門的語学教師の不足や地域的偏在を補うための現実的な対策としては、インターネットや放送網を通じて学習、教育のネットワークを整

備することが考えられる。ネットワークを通じて、放送やオンデマンド方式の視聴覚教材や自習用CAI教材を配信することで、教師不足を補うほか、教師同士の指導法の改善、言語工学、教育工学関係者との連絡、共同研究のために利用することができれば、より効果的な教材の開発や学習・教育が行えると期待される。

教材の開発体制の整備

語学教育、学習には、そのことばの話されている生態、文化環境の理解が不可欠である。特に少数学習者言語については、世界各地の多様な環境を背景にする言語が多いため、特に文化環境を理解する資料が必要である。

このような資料が必要なことは誰の目にも明らかであるのに、語学教師が個人的に現地で集めた写真や録音を補助教材として使っているのが現状であって、これを体系的に収集・整理する組織的努力は十分になされてこなかった。

海外取材を含め、生態、文化環境について視聴覚資料を体系的に収集し、これをデータベース化して学習・教育ネットワークを通じて利用することが可能になれば、より効果的な語学学習が行えると期待される。

語学教授法の開発

語学教授法の研究は、従来主として英語について行われ、それがあたかも全言語に通用する普遍性を持つかのように考えられがちであった。しかし、多くの言語を学習した経験者や、さまざまな言語の教師の体験によれば、ある言語では発音の習得が困難だが、別の言語では文字が、あるいは屈折などの形態変化が、あるいは語順が習得困難である、というように、学習の困難な部分は言語ごとに異なっているようである。逆に、発音、文字、屈折、語順など、言語のあらゆる側面が学習困難な言語は存在しないことも知られている。

このことは、教材開発においても、言語ごとに開発のポイントが異なることを示している。言語教授法の研究を進めることによって、言語類型ごとの学習教材開発のパターン化が可能になれば、

教材開発のコストも軽減される可能性がある。

4.2 印刷教材

デスクトップパブリッシング(DTP)は、従来の印刷専用システムに変えて、コンピュータを用いて、直接版下の作成を可能にするものである。特殊文字を用いる言語については、コンピュータによる印刷のプログラムを開発し、出版に利用することで、印刷教材や辞典の費用が大幅に安くなり、改訂も容易になる¹²⁾。

DTPのみならず、文字処理の分野でさらに情報化を進めることによって、文字列検索や文法解析、スペルチェッカーなどの研究・開発が進展すれば、入力した資源(言語データ)の再利用が可能になる。すなわち、会話、文法のテキストを編集すると同時に、それらをデータベース化することによって、テキストの本文中で用いられた単語や文の用例を語彙集・学習辞典や索引に漏れなく収録することが可能になる。

4.3 視聴覚教材の情報化

コンピュータを使った教育に限らず、語学教育にはテレビ、ラジオなど放送を利用した教育が有効である。少数学習者言語の立場から見た放送教材の問題点としては、開発に大規模な組織による活動と膨大な費用を要することと、制作した教材が公共のマスメディアを通じて放送されるため、教材が視聴者の放映の要望の高い「大言語」のものに限られ、少数学習者言語についての教材開発が行なわれてこなかったことが挙げられる。

ただし、いったん開発されれば、ビデオなどで繰り返し利用できるため、その効果は高い。今後衛星通信のデジタル化とマルチチャンネル化・双方向通信化が進めば、「少数学習者言語」についての教材が開発され、オンデマンド方式で少数学習者へ配信できるようになる可能性もある。上記の学習・教育体制が整備され、中でもネットワーク化と並行して視聴覚教材が情報化され、データベース化されれば、教育現場への大きな支援とな

ることが期待される。

4.4 CAI教材

CAI教材は十分開発が行われることがないままに、次代の潮流としてのCAL(Computer Assisted Learning)へと教育工学関係者の関心は移りつつあるように見える。初等中等教育が知識習得型から問題解決型への移行を模索しているとき、それも一面において当然であろう。

しかし、語学教育の特殊性を考えると、従来型のCAI教材は今なお有効であり、その開発は依然として重要な意味を持つ。それは、数学的思考力が養成されたとしても、暗算や算盤のような反射訓練が不要になるわけではなく、実生活ではその両方が必要であることと同様である。

一般に語学を習得する過程は、内容の「理解」と、応答などの「反射訓練」、「記憶」の三つに大別される。自習ドリル型のCAI教材はこの「記憶」あるいは「反射訓練」に関わる部分についてもっとも有効である。また、自習チュートリアル型の教材は、「理解」について専門的知識、能力をもつ教師が得られない場合の補助的手段として有効である。

実際の教育現場でのCAI教材の開発と使用に関しては、留学生を対象とした日本語教育について平澤、渋井(1992)が報告している¹³⁾。これは学習環境、学習者に対応した教材を工夫することで、効果が期待できる一例といえることができる。

少数学習者言語を対象とした言語文化CAI教材の開発

筆者とその研究グループは、文部省科学研究費により、タイ語、カンボジア語等のCAI教材の開発を試みた¹⁴⁾。筆者の担当部分は、タイ語及びカンボジア語の文字と発音を学習するための自習ドリル型教材で、Macintoshで動作するオーサリングソフトであるHyperCardを利用したものである。この研究で開発した教材の一部は、筆者の勤務先で1996年度に開講したタイ語夏期集中研修の補助教材として利用し、一定の効果をあげている¹⁵⁾。

CAI教材の開発経験から判明した問題点として

は、まず開発プラットフォームや利用可能なソフトにより制約を受けることが挙げられるが、これは今後クロスプラットフォームにおける開発や、ネットワーク環境を前提とした開発が進められれば解消してゆく方向にある。

むしろより大きな問題は、CAI、CAL教材の開発研究が、個々の語学教師、言語学者、教育工学者の散発的努力に留まりがちで、過去の開発経験を活かした継続的开发など、組織化が十分になされてこなかったことにある。教育の情報化のための組織的支援については、イギリスの成功例の報告がなされているが¹⁶⁾、今後は日本においてもネットワーク拠点を中心とした学習・教育体制の整備と、現場の教師、研究者、工学関係者、あるいは民間のソフトウェア開発関係者の組織化を進めることが重要である。

参考文献

- 外国人子女の日本語指導に関する調査研究協力者会議『外国人子女の日本語指導に関する調査研究』、東京外国語大学、1998年3月。
『言語研修報告』、アジア・アフリカ言語文化研究所、389pp、1994年。
『外国語学がわかる。』AERA Mook14、1996年、朝日新聞社。
『第二外国語をモノにするためのカタログ 最新版』アルク地球人ムック、1997年3月、アルク。
平澤洋一、渋井二三男編『日本語CAIの研究』、1992年、桜楓社。
名柄 迪 他『外国語教授理論の史的発展と日本語教育』(NAFL選書10、1993年.)。
佐久間孝正『イギリスの多文化・他民族教育 - アジア系外国人労働者の生活・文化・宗教』1993年4月、国土社。
清水一彦他『教育データランド '97~'98』、1997年7月、時事通信社。
『全国専修・各種学校案内 97年度用』、晶文社、1996年2月。
峰岸真琴「夏期タイ語研修報告」、『通信』88号、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、1996.11.25.。
水越敏行、伯 胖 編著『変わるメディアと教育のあり方』1996年、ミネルヴァ書房。

注

- ¹⁾ 佐久間孝正『イギリスの多文化・他民族教育ーアジア系外国人労働者の生活・文化・宗教』、1993年4月、国土社、pp196-197。
- ²⁾ 同書、pp219-220。
- ³⁾ 外国人子女の日本語指導に関する調査研究協力者会議『外国人子女の日本語指導に関する調査研究』、東京外国語大学、1998年3月、調査分析 p.55。
- ⁴⁾ 清水一彦他『教育データランド '97-'98』、時事通信社、1997年7月、p.274。
- ⁵⁾ 前掲書、「外国人児童生徒に対する日本語指導実態調査結果の分析」、調査分析 pp.52-54。
- ⁶⁾ 『外国語学がわかる。』AERA Mook14、朝日新聞社、1996年、pp122-127。
- ⁷⁾ 『言語研修報告』アジア・アフリカ言語文化研究所、389pp. 1994年。
- ⁸⁾ 表の作成には以下を参考にした。
『第二外国語をモノにするためのカタログ 最新版』アルク地球人ムック、アルク、pp.157-165、1997年3月。
- ⁹⁾ 『全国専修・各種学校案内 97年度用』、晶文社、1996年2月。
- ¹⁰⁾ 名柄 迪 他『外国語教授理論の史的発展と日本語教育』、p.33-58。(NAFL選書10、1993年。)
- ¹¹⁾ How to speak Thai, MacProducts, Bangkok, Thailand.
『タイ語で散歩』(ロムディン社)。
前者はタイ在住の日本人の企画、制作によるも

ので、後者は日本で企画、制作されたものであり、タイのみの企画による外国人向けのタイ語CAI教材は存在しないようである。

東南アジア以外の地域について筆者が1998年2月に現地調査において資料収集したものとしては、インドのヒンディー語の会話練習教材Hindi Guruがあるのみである。なおこの調査は文部省科学研究費補助金(国際学術研究)「インド諸言語のための機械可読辞書とパーザの開発」によるものである。

- ¹²⁾ 特殊文字を持つ言語の教材で、切り貼りではなくパソコンを用いたDTPによる語学教材の例としては、白水社の「エクスプレス」シリーズのうち、『ヒンディー語』『ベンガル語』などがある。
- ¹³⁾ 平澤洋一、渋井二三男編『日本語CAIの研究』、桜楓社、1992年、pp.293-295。
- ¹⁴⁾ 基盤研究(B)「少数学習者言語を対象とした言語文化CAI教材の開発」(平成6(1994)年度~平成8(1996)年度、課題番号06451087、研究代表者：峰岸 真琴)、研究分担者：中嶋 幹起、町田 和彦、林 徹。
- ¹⁵⁾ 「夏期タイ語研修報告」、『通信』88号、pp.28-35、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、1996.11.25。
- ¹⁶⁾ 水越 敏行、佐伯 胖 編著『変わるメディアと教育のあり方』ミネルヴァ書房、1996年。

(1997. 12. 18受稿 1998. 6. 15受理)

Education for Languages with Fewer Learners and the Multimedia

Makoto Minegishi

In this paper we define Languages with Fewer Learners (LFL) as languages, mostly of the developing countries, for which few learning opportunities are provided in Japan.

With current social changes in Japan, there is a growing need to learn various LFLs; More Japanese are travelling abroad for varied purposes and more foreigners are seeking jobs in Japan. The need for social services for foreigners is also increasing.

This paper gives a brief survey of institutions, teachers, and teaching materials such as publications and CAI for LFL.

To provide students with teaching materials for varied LFL, it would be useful to establish educational institutions for networking language teachers, linguists, technicians and students involved in information technologies.

Keywords

language learning, language with fewer learners, educational network, CAI, language teaching method